

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LESHIP HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 品川 典弘
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 品川 典弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	8,970,459	8,718,030	13,480,005
経常利益又は経常損失 (千円)	7,729	426,730	526,780
当期純利益又は四半期純損失 (千円)	73,992	376,111	292,889
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,620	327,066	300,247
純資産額 (千円)	5,117,151	4,366,321	4,755,471
総資産額 (千円)	9,114,123	11,905,950	9,791,368
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.58	69.16	46.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	36.7	48.6

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	29.91	3.23

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 当社は、「従業員持株E S O P信託」、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権主導の経済政策（アベノミクス）への期待を背景に円安・株高が進行し、個人消費が着実に回復に向かっていることや、企業の設備投資に関しても裾野への広がりを見せていることから、国内景気は本格的な回復が進んでおります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、中期経営計画「+1=2015」（プラスワン2015）（2013年度～2015年度）の共通課題である「TMS事業をAFC事業と並ぶ二つ目の柱にする」「次世代機器・システムの商品企画と拡販」「海外パートナーシップの強化と戦略商品の創造」「国内外でのLED商品の拡販」「システム改善によるQCDの向上」に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力の輸送機器事業は増収となりましたものの、S&D事業がLED電源の販売方針の変更により大幅に減収となったことから、売上高は87億18百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

また損益面につきましては、当期は現中期経営計画の初年度という位置付けにあり、主に新製品開発や海外事業の強化に向けた先行投資が増加しておりますことから、営業損失は4億50百万円（前年同期は626千円の営業利益）、経常損失は4億26百万円（前年同期は7百万円の経常利益）、四半期純損失は3億76百万円（前年同期は73百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は、52億17百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失は4億47百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。市場別の売上高はバス市場向け製品が37億48百万円（前年同期比0.5%増）、鉄道市場向け製品が7億63百万円（前年同期比11.4%減）、自動車市場向け製品が7億4百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

バス市場向け製品につきましては、国内市場においては車載用液晶表示器OBCの拡販が進んだこと、また海外市場においてはシンガポールでのTMS（Transit Management System：運行管理システム）案件の納入がスタートしたことにより増収となりました。鉄道市場向け製品につきましては、LED灯具は堅調に推移いたしましたものの蛍光灯器具の減少により減収となりました。自動車市場向け製品につきましては、北米向けLED灯具の納入により増収となりました。

損益面では、国内外の新規案件に関わる先行費用が高んだことや、海外案件対応への体制強化により販売費及び一般管理費が増加したことから、減益となりました。

(S&D事業)

当事業の売上高は6億81百万円（前年同期比30.0%減）、営業損失は18百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

売上面では、前期まで売上を伸ばしておりましたLED電源が、販売方針の変更によりターゲット市場を一般照明市場から当社の強みが活かせる特殊市場へシフトしたため減収となりました。

一方、損益面は、LED電源の方針変更も奏功し、赤字幅を縮小いたしました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は27億86百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は55百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

売上面では、プリント基板実装事業におきまして産業機械用インバータ基板が中国FA市場の減速により減少いたしましたほか、携帯電話の基地局向け電源が震災復興需要の一巡のため減少いたしましたものの、物販用ICカード読み取り端末やケーブルテレビ用無停電電源装置の増収によりカバーし、ほぼ前年並みとなりました。

損益面では、主に円安によるコスト高の影響を受け減益となりました。

(その他事業)

当事業の売上高は33百万円、営業利益は1百万円となりました。事業の内容は、レシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億51百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株数は100株 であります。
計	6,399,100	6,399,100		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		6,399,100		735,645		719,406

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,150,800	61,508	
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	6,399,100		
総株主の議決権		61,508	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。

2. 「完全議決権株式(自己株式)」欄には、従業員持株E S O P信託口、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式711,900株は、上記自己株式に含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保1260番地の2	242,900		242,900	3.79
計		242,900		242,900	3.79

(注) 従業員持株E S O P信託口、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式711,900株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,026	725,332
受取手形及び売掛金	¹ 4,760,412	¹ 3,953,861
商品及び製品	411,047	869,686
仕掛品	424,525	999,176
原材料及び貯蔵品	610,843	937,518
その他	766,280	1,321,239
貸倒引当金	48,805	55,951
流動資産合計	7,628,331	8,750,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,050,168	1,004,136
その他(純額)	353,405	455,615
有形固定資産合計	1,403,574	1,459,752
無形固定資産		
のれん	-	801,027
その他	176,966	259,382
無形固定資産合計	176,966	1,060,409
投資その他の資産		
投資有価証券	313,500	373,929
その他	326,146	317,744
貸倒引当金	57,150	56,750
投資その他の資産合計	582,496	634,924
固定資産合計	2,163,036	3,155,086
資産合計	9,791,368	11,905,950
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,183,220	2,721,155
短期借入金	750,000	2,425,000
1年内返済予定の長期借入金	226,135	111,111
未払法人税等	86,252	18,124
賞与引当金	316,047	99,497
役員賞与引当金	22,369	-
製品保証引当金	58,714	59,525
その他	965,153	1,496,132
流動負債合計	4,607,892	6,930,547
固定負債		
長期借入金	155,800	191,000
退職給付引当金	17,000	19,740
株式付与引当金	-	17,532
その他	255,204	380,809
固定負債合計	428,004	609,081
負債合計	5,035,896	7,539,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	735,735
利益剰余金	4,039,465	3,573,891
自己株式	771,792	760,742
株主資本合計	4,722,724	4,284,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,084	48,459
為替換算調整勘定	15,336	33,332
その他の包括利益累計額合計	32,747	81,792
純資産合計	4,755,471	4,366,321
負債純資産合計	9,791,368	11,905,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	8,970,459	8,718,030
売上原価	7,001,945	6,912,144
売上総利益	1,968,514	1,805,885
販売費及び一般管理費	1,967,887	2,256,861
営業利益又は営業損失()	626	450,975
営業外収益		
受取利息	41	21
受取配当金	4,697	4,204
為替差益	7,501	16,457
作業くず売却益	7,747	5,839
その他	7,143	7,978
営業外収益合計	27,131	34,501
営業外費用		
支払利息	5,308	6,715
債権売却損	825	460
投資損失引当金繰入	8,468	-
災害による損失	4,876	-
その他	550	3,080
営業外費用合計	20,028	10,256
経常利益又は経常損失()	7,729	426,730
特別利益		
固定資産売却益	-	298
投資有価証券売却益	27,737	-
特別利益合計	27,737	298
特別損失		
固定資産売却損	-	159
固定資産廃棄損	1,415	533
投資有価証券評価損	973	-
投資有価証券売却損	-	3,350
特別損失合計	2,388	4,042
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	33,077	430,474
法人税、住民税及び事業税	13,428	20,437
法人税等調整額	93,641	74,799
法人税等合計	107,070	54,362
少数株主損益調整前四半期純損失()	73,992	376,111
四半期純損失()	73,992	376,111

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	73,992	376,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,699	375
為替換算調整勘定	3,928	48,669
その他の包括利益合計	21,628	49,045
四半期包括利益	95,620	327,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,620	327,066
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	68,998千円	36,837千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	176,142千円	218,739千円
のれんの償却額	-	9,864千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,852	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	89,461	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,163,079	972,820	2,801,019	8,936,919	33,540	8,970,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,163,079	972,820	2,801,019	8,936,919	33,540	8,970,459
セグメント利益又は 損失()	21,436	37,839	94,695	35,419	3,711	39,131

(注)「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	35,419
「その他」の区分の利益	3,711
全社費用(注)	38,504
四半期連結損益計算書の営業利益	626

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,217,018	681,234	2,786,258	8,684,511	33,519	8,718,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,217,018	681,234	2,786,258	8,684,511	33,519	8,718,030
セグメント利益又は損失()	447,225	18,541	55,355	410,411	1,722	408,689

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	410,411
「その他」の区分の利益	1,722
全社費用(注)	42,285
四半期連結損益計算書の営業損失()	450,975

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	11円58銭	69円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	73,992	376,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	73,992	376,111
普通株式の期中平均株式数(株)	6,390,120	5,438,629

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

レシップホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	洪	谷	英	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	川	洋	満

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。